

堅調な推移

+5.0%

国内総生産 (GDP)
GDP成長率 (前年比)
(2025年)

+1.2%

消費者物価指数 (CPI)
前年比上昇率 (2026年2月)

1.07%

3ヶ月シンガポール・オーバーナイト金利平均
(2026年3月末)

注: CBREリサーチ部門、シンガポール統計局 (Singstat)、シンガポール金融管理局 (MAS)、2026年第1四半期

エグゼクティブ・サマリー

- **オフィス**: コア CBD (グレード A) の空室率は 2025 年第 4 四半期の 4.5% から 3.3% へ大幅に低下し、過去最低値を更新した。これを受け、市場全体でランドロード・フェイバブルな状況が一段と強まっている。
- **ビジネスパーク**: 市場は明確な需要の二極化 (バイフリケーション) が定着している。収益性の低い物件のオーナーは、テナント誘致のため高額なインセンティブや賃料減免に頼らざるを得ない一方、立地条件に優れた物件は引き続き底堅い賃料水準を維持している。
- **リテール**: 2026 年第 1 四半期、全てのサブマーケットで賃料が上昇し、シティホール・マリーナセンター地区が上昇を牽引した。これを受け、シンガポール全土のプライムリテール賃料は前期比 0.5% 上昇した。
- **工業用不動産**: プライム物流施設の賃料は、前期比 1.1% の上昇を経た後、2026 年第 1 四半期は横ばいで推移した。倉庫および工場の平均賃料も同様に横ばいとなり、市場は安定した状況を示している。
- **住宅**: 新規物件供給の減少と旧正月の閑散期が重なったことで、2026 年第 1 四半期のシンガポール新築住宅販売は減速した。速報値によると、2026 年第 1 四半期の民間住宅価格は前期比 0.3% 上昇したが、2025 年第 4 四半期の前期比 0.6% 増から伸びが鈍化した。
- **投資**: 2026 年第 1 四半期の不動産投資総額 (速報値) は、前期比約 2 倍 (前年同期比約 3 倍) に急増し、四半期ベースで過去最高値を更新した。複数の大型ポートフォリオ案件および不動産投資信託の新規上場が主な寄与要因である。

表1: 主要指標一覧

オフィス	2026年 第1四半期	前四半期 比	前年比	住宅	2026年 第1四半期	前四半期 比	前年比
グレードA賃料	12.40 シンガポールドル/psf/月	+0.8%	+2.9%	主要賃料	5.53 シンガポールドル/psf/月	-2.4%	-1.4%
資本価値	3,100 シンガポールドル/psf	+3.3%	+6.9%	資本価値	2,121 シンガポールドル/psf	-0.9%	+0.4%
純利回り*	3.8%	↓	↓	純利回り	2.5%	↓	↓
リテール	2026年 第1四半期	前四半期 比	前年比	インダストリアル*	2026年 第1四半期	前四半期 比	前年比
主要賃料 (オーチャード)	38.70 シンガポールドル/psf/月	+0.5%	+2.1%	主要物流施設賃料	1.87 シンガポールドル/psf/月	+0.0%	1.6%
資本価値	7,900 シンガポールドル/psf	+2.6%	+7.5%	資本価値	239 シンガポールドル/psf	+0.0%	+3.7%
純利回り	5.0%	↓	↓	利回り	6.7%	↔	↓
ビジネスパーク	2026年 第1四半期	前四半期 比	前年比	投資**	2026年 第1四半期	前四半期 比	前年比
賃料 (シティフリンジ)	6.15 シンガポールドル/psf/月	0.0%	0.8%	投資総額	198.90億 シンガポールドル	+101.4%	+188.5%

出典: CBREリサーチ、2026年第1四半期
すべての資本価値及び利回りは、主要物件を対象とした数値です。賃料は月額平方フィート (psf) あたりシンガポールドル (シンガポールドル) ベース、資本価値は平方フィート (psf) あたりシンガポールドルベースで表示しています。
*利回りの算定方法は、過去8四半期の平均賃料に基づき改訂されています。

出典: CBREリサーチ、2026年第1四半期

*主要物流施設のデータは30年分の実績に基づきます。
**投資額は暫定値です。1,000万シンガポールドルを超える全取引を対象としています。

オフィス

シンガポールオフィス市場、勢いを維持

シンガポールのオフィス市場は、世界的なマクロ経済の不透明感や地政学的リスクの高まりにもかかわらず、2026年第1四半期も底堅い成長軌道を維持した。コア CBD（グレード A）の賃料は前期比 0.8% 上昇の月額 12.40 シンガポールドル /psf となり、堅調なテナント需要と供給の逼迫を背景に 5 四半期連続の成長を記録した。コア CBD（グレード A）の空室率は、2025 年第 4 四半期の 4.5% から 3.3% へと大幅に圧縮されて過去最低値を更新し、市場全体でランドロード・フェイパブルな状況が一段と強まっている。

幅広い需要が「クオリティへの回帰」を牽引

2026 年第 1 四半期におけるコア CBD（グレード A）物件の純吸収量は 20 万平方フィートと堅調に推移した。IOI セントラル・ブルバード・タワーズ、マリーナ・ワン、MBFC といった一等地優良物件を中心に、「クオリティへの回帰（フライト・トゥ・クオリティ）」という選別移転のニーズが持続している。需要は多岐にわたり、商業銀行、ウェルスマネジメント、資産運用、クオンツ・トレーディングなどの金融サービス業が賃貸活動を牽引した。AI 関連企業ではコワーキングから専用の自社管理オフィスへ移行する動きが拡大する一方、コワーキング事業者も、シンガポール進出を図るスタートアップや外資系企業向けに事業拡張を継続している。

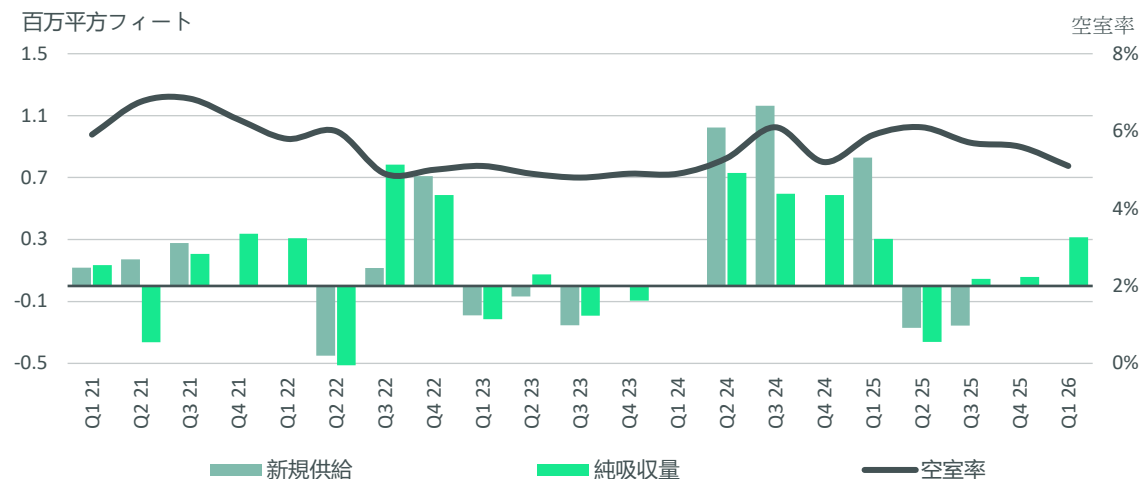
全サブマーケットで空室率が改善、全域で低水準化が進行

空室率の低下はコア CBD にとどまらず、全島全域に拡大した。全島の空室率は 2025 年第 4 四半期の 5.6% から 2026 年第 1 四半期には 5.1% に低下し、都市周縁 CBD や分散地区でも改善が見られた。20,000 平方フィートを超える大規模な連続フロアは今後も新規供給量が限定的で希少性が高く、2029 年竣工予定の開発案件においても、既にプレコミットメント（事前予約契約）の動きが発生している。

供給不足が賃料を下支え、外部の逆風に強い市場構造

2026 年のオフィス市場は、引き続きオーナー優位の状況が定着する見通しである。年内に竣工する主な大規模物件はショー・タワーズのみ限定され、新規供給量は極めて少ない。世界的な貿易摩擦、原油供給制限、インフレ圧力など経済の下押し要因は存在するものの、シンガポールが持つ構造的な強みと過去の強力な回復実績が市場の信頼を支えている。CBRE リサーチは、2026 年通期のコア CBD（グレード A）賃料の前年比上昇率を約 5% とする予測を維持する。

図1：島内オフィス需給動向



出典：CBRE リサーチ、2026年第1四半期

表2：オフィス空室率

	2025年 第3四半期	2025年 第4四半期	2026年 第1四半期
コアCBD（グレードA）	5.1%	4.5%	3.3%
島内全体	5.7%	5.6%	5.1%
コアCBD	4.9%	4.8%	4.3%
CBD周辺エリア	6.5%	6.7%	6.2%
非中央地区	6.5%	5.9%	5.6%

出典：CBRE リサーチ、2026年第1四半期

表3：シンガポール オフィス賃料

	2026年 第1四半期	前四半期比	前年比
コアCBD（グレードA）	12.40 シンガポールドル/psf/月	0.8%	2.9%
コアCBD	9.30 シンガポールドル/psf/月	1.1%	3.3%
コアCBD（グレードB）	9.05 シンガポールドル/psf/月	1.1%	4.0%
島内全体（グレードB）	8.25 シンガポールドル/psf/月	0.6%	3.1%

出典：CBRE リサーチ、2026年第1四半期

ビジネスパーク

新規供給なし、賃貸動向は落ち着いた推移

2026年第1四半期のビジネスパーク賃貸需要は、当期中に新規竣工物件がなかったことを反映し、落ち着いた動きとなった。純吸収量は8万平方フィートの小幅プラスにとどまり、シンガポール全域の空室率は2025年第4四半期の21.7%から2026年第1四半期には21.4%へとわずかに低下した。賃貸市場は一進一退の状況にあり、一部企業の拡張需要が見られる一方、運営コスト上昇に伴うテナントの拠点最適化や、金融機関がオペレーションをCBDオフィスへ再集約する動きがそれらを相殺している。

全てのサブマーケットで空室率が小幅に改善

島内その他地域 (Rest of Island) では、医療やヘルスケア分野を中心とした非伝統的テナントの需要が空室解消を支え、空室率は29.2%から28.8%へと低下した。都市周縁エリア (City Fringe) においても、テクノロジー関連業種の物件消化を背景に、空室率が12.6%から12.5%へ微減した。注目すべき動きとして、スタックウェルがワンノース内のソラリスにてアジア太平洋地域新本部の稼働を開始し、AI活用型マーケティング体制の強化を推し進めている。

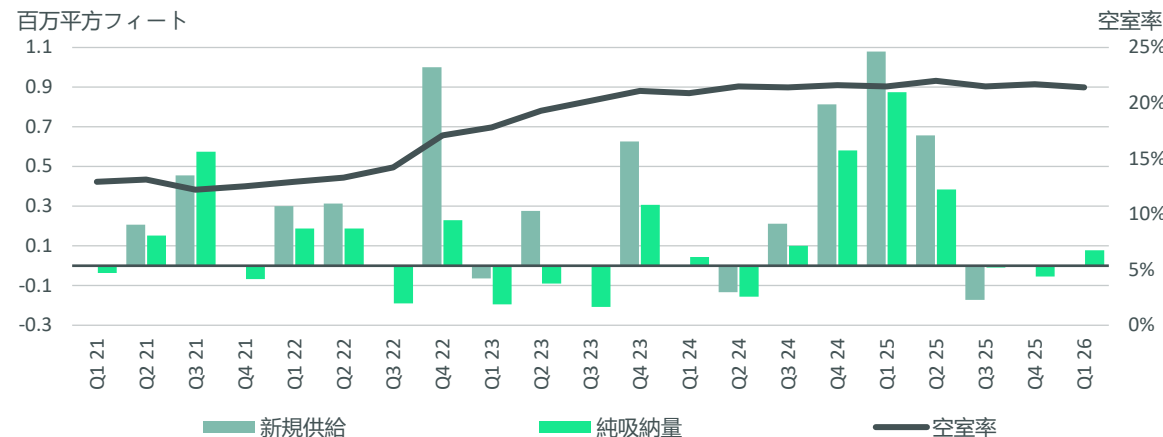
二極化する市場、賃料水準は横ばいで維持

2026年第1四半期における都市周縁エリアおよび島内その他地域の平均賃料は、それぞれ月額6.15シンガポールドルおよび3.55シンガポールドルで安定推移した。市場では明確な「二極化」が定着しており、収益性の低迷する物件のオーナーがテナント誘致のため各種インセンティブや賃料優遇措置を拡充する一方、交通利便性や設備仕様に優れた好立地物件は、引き続き底堅い賃料を維持している。

限定的な供給が下支え、外部リスク下で市場の安定が持続

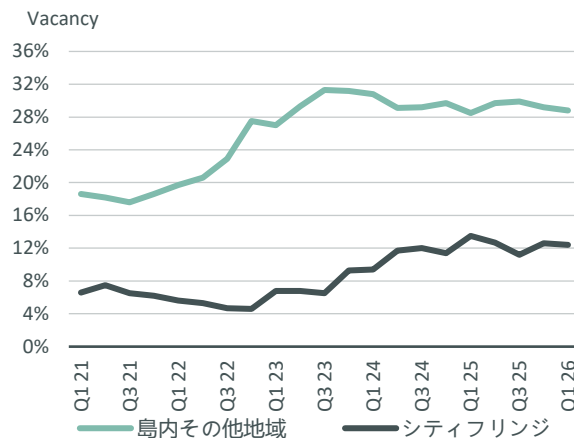
ビジネスパークの新規供給量は引き続き限定的であり、2026年後半に竣工予定の27IBPは約21万平方フィートの規模にとどまることが、短期的な賃料安定を支える見通しである。CBDオフィス賃料の上昇に伴う需要の波及が見込まれるものの、世界的な経済環境の不確実性が企業の拡張投資を抑制する可能性もある。老朽化した既存資産は構造的な課題を抱えており、資産のリニューアルや再ポジショニングによる価値向上が求められている。

図2：ビジネスパーク需給動向（島内全体）



出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期

図3：ビジネスパークの空室率



出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期

注記：2025年第1四半期における対象物件の再編により、過去の空室率データは異なる場合があります。

表4：シンガポール ビジネスパーク賃料

	2025年第4四半期	前四半期比	前年比
シティフリンジ	6.15シンガポールドル/psf/月	0.0%	0.8%
島内その他地域	3.55シンガポールドル/psf/月	0.0%	0.0%

表5：既知のビジネスパーク供給パイプライン（平方フィート）

	シティフリンジ	島内その他地域
2026	0.00百万	0.21百万
2027	0.00百万	0.00百万
2028	0.00百万	0.00百万

出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期

リテール

旧正月がもたらす指標の季節的変動

2026年1月の小売売上高（自動車を除く）は前年同月比2.6%減少したものの、2月には12.1%増と大幅に回復した。これは主に旧正月の時期が前年とずれたことによる影響を反映している。同様に、入国者数も1月は前年同月比8.1%の減少となったが、2月には中国からの渡航者数が月間過去最高を更新したことで9.0%増に転じた。

飲食やファッションが牽引する堅調な物件消化

プロヴィドールやT2ティーなどの店舗撤退が相次ぐものの、2026年第1四半期の賃貸動向は依然として堅調を維持した。CBREリサーチによると、料飲（F&B）セクターを中心に物件消化が堅調に推移した。また、シンガポール・アート・ウィークに合わせてオープンしたアートギャラリーを含むライフスタイル関連業態も、賃貸需要を支える要因となった。

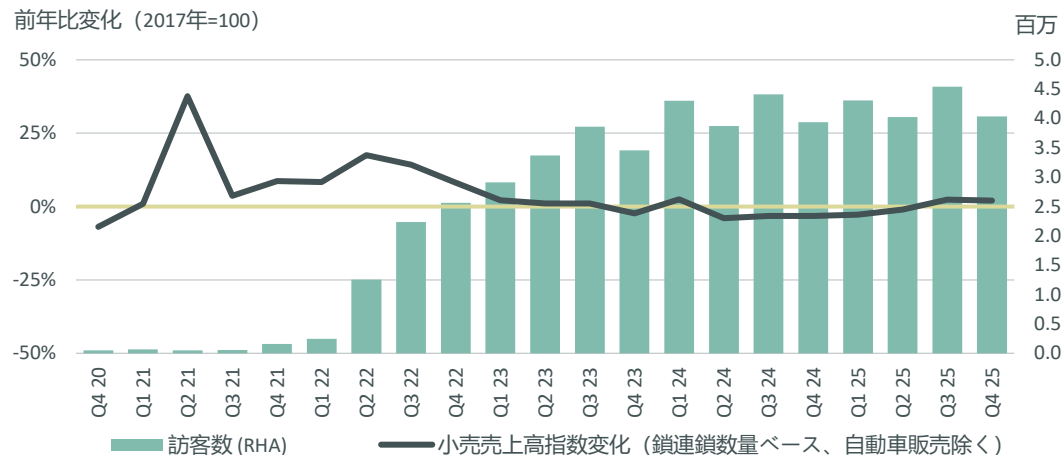
全細分化エリアでプライム賃料の上昇が継続

シティホールおよびマリーナセンターエリアを牽引役に、2026年第1四半期は全ての細分化エリアで賃料上昇が記録された。観光市場の回復期待と堅調なオフィス来街者数を背景に、プライム物件への持続的な需要が拡大した。その結果、全島のプライムリテール賃料は前期比0.5%の上昇となった。

プライム賃料は年内上昇基調を維持

小売業界は人手不足、中東情勢の悪化に伴う運営コスト高騰、電子商取引との競争激化など、複数の課題を抱えている。一方、充実したMICE行事や大型コンサートに支えられた観光消費の拡大、底堅い個人消費、シンガポールの安定的な市場としての強みが、プライム物件の需要を下支えする。今後3年間の新規供給が過去平均を下回る水準で推移することから、2026年のプライムリテール賃料は1~2%の上昇が見込まれる。

図4：リテール関連経済指標



出典：シンガポール観光局（STB）、貿易産業省（MTI）、CBREリサーチ、2026年第1四半期

表6：主要小売賃料

	2025年第4四半期	前四班期比	前年比
島内全体	28.05 シンガポールドル	0.5%	2.2%
オーチャード通り	38.70 シンガポールドル	0.5%	2.1%
郊外	32.80 シンガポールドル	0.2%	1.4%

出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期

表7：予想される新規供給総量

	推定延床面積 NLA (平方フィート)
2026	0.28 百万
2027	0.37 百万
2028	0.34 百万

出典：CBREリサーチ、市区再開発庁（URA）、2026年第1四半期
注記：延床面積（NLA）が20,000平方フィート未満のプロジェクトは対象外。

工業用不動産

工業活動は拡大圏内を維持、今後は正常化に向かう見通し

2026年1-2月の製造業生産高および輸出額は、電子機器および輸送工学分野に支えられ、前年同期比でそれぞれ6.9%と6.7%拡大した。シンガポール購買物流管理協会（SIPMM）が発表したPMIは、2026年3月に50.5へとわずかに低下したものの、電子機器PMIは51.4へと上昇し、2024年12月以来の最高値を記録した。一方で、天然ガスや石油などの投入コストへの依存度が高い企業は、中東情勢の緊迫化に起因するコスト上昇圧力に直面する可能性がある。

半導体関連を軸に、2026年第1四半期の賃貸需要は底堅く推移

シンガポールの安定性、インフラ、反映し、そして豊富な人材プールに対するテナントの長期的な信頼を背景に、2026年第1四半期の賃貸動向は堅調さを維持した。AI関連の旺盛な設備投資を受け、3PLやエンジニアリング企業が半導体サプライチェーンを支えるための物流スペースを確保した。ハイテク分野においては需要の二層構造化が続いており、精密工学企業による拡張活動が見られる一方、移転需要はより近代的な施設への選別移転によって支えられている。

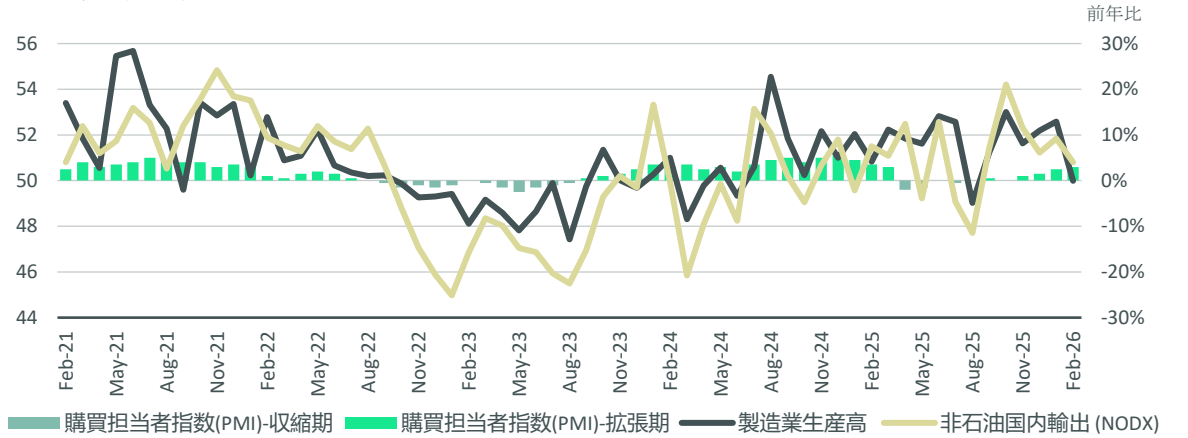
入居率の改善に伴い、プライム物流施設の賃料が安定

プライム物流施設の賃料は、前期に1.1%の伸びを記録した後、2026年第1四半期は横ばいで推移した。2025年に一部の3PL企業が新規施設へ拠点を集約したことで一時的な空き区画が発生し、这就是短期的な賃料上昇を抑制する要因となった。しかしながら、当四半期中に大規模な竣工物件がなかったこともあり、近代的なランプアップ型倉庫への継続的な需要が、プライム物流施設の入居率を2025年第4四半期の94.8%から95.8%へと押し上げた。普通倉庫および工場の平均賃料も同様に横ばいとなり、安定した市場環境を反映している。

供給の引き締めりが賃料見通しを支え、慎重ながらも楽観的な見方

今後の展望として、プライム物流施設の新規供給は2026年を通じて大幅に限定されると予想されており、落成予定の施設も大部分が既にプレコミット済みである。その結果、拡張を検討するテナントは既存ストックの中から空きスペースを探す必要がある。入居率のさらなる改善により、次四半期以降、賃料への上昇圧力が再び強まる可能性が高い。

図5：製造業指数



出典：シンガポール統計局（SingStat）、シンガポール購買・資材管理協会（SIPMM）、CBREリサーチ、2026年第1四半期

表8：工業用施設賃料

	2026年第1四半期	前四半期比	前年比
工場 (地上階)	1.81シンガポールドル	0.0%	0.6%
工場 (上層階)	1.41シンガポールドル	0.0%	0.7%
倉庫 (地上階)	1.91シンガポールドル	0.0%	0.0%
倉庫 (上層階)	1.39シンガポールドル	0.0%	0.0%
プライム物流施設	1.87シンガポールドル	0.0%	1.6%

出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期

表9：主要な今後の開発計画

開発計画	見込み延床面積 (百万平方フィート)
Skye@Tuas	0.74
Cogent Jurong Island Logistics Hub Phase 2	0.67
Pasir Ris Industrial Drive 1 (Soitec Microelectronics)	0.38
8 Jalan Besut (partial)	0.13

出典：CBREリサーチ、JTCコーポレーション、2026年第1四半期

住宅

新規物件投入の減少と旧正月の閑散期により、2026年第1四半期の販売は減速

シンガポールの新築住宅販売は、新規物件投入の減少と旧正月の閑散期の影響を受け、2026年第1四半期は減速した。速報値によると、販売戸数は1,986戸となり、2025年第4四半期の2,940戸から前期比32.4%減少した。それにもかかわらず、低金利環境を背景に住宅購入意欲は引き続き旺盛であり、新規物件は総じて堅調な物件消化を記録した。特に好調だったプロジェクトは、複合開発物件で588戸を擁するPinery Residences、455戸のRiver Modern、およびCBDに位置する999年借地権物件で246戸のNewport Residencesで、発売週末の物件消化率はそれぞれ93%、90%、57%に達した。

民間住宅価格の伸びは過去6四半期で最低を記録

2026年第1四半期の民間住宅価格は前期比0.3%上昇したが、2025年第4四半期の0.6%上昇からは伸びが鈍化した。この伸び悩みは、2025年第4四半期に前期比3.4%上昇した戸建住宅セグメントが、今期は1.8%の下落に転じたことが要因である。対照的に、集合住宅の価格は前期比1.0%上昇し、前四半期の0.2%下落から反転した。集合住宅の全セグメントで価格が上昇しており、OCRが前期比1.3%増で牽引し、次いでRCRが0.9%増となった。CCRは、当四半期に発売された新規プライム物件の魅力的な価格設定により、0.4%の上昇にとどまった。

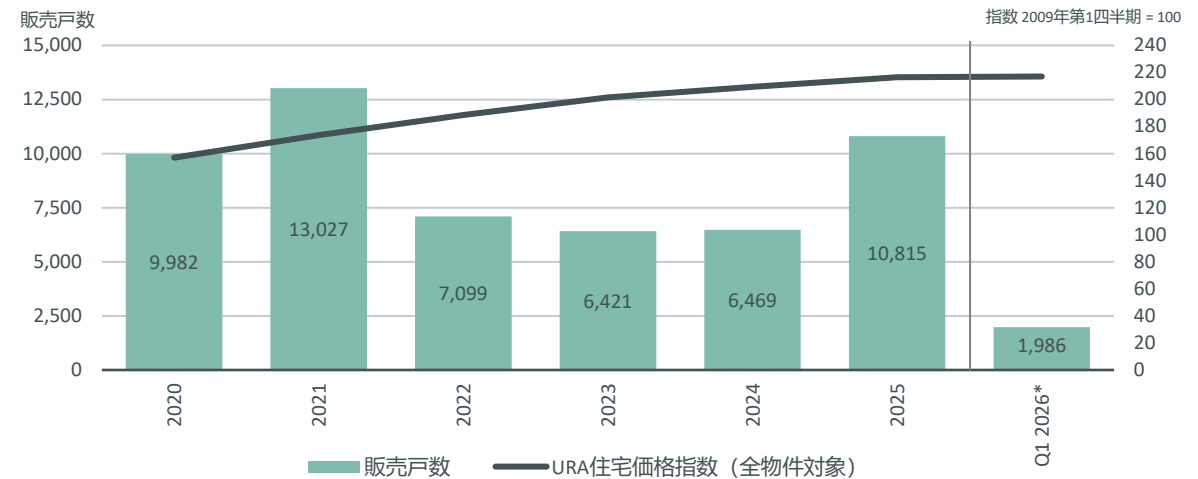
2026年第1四半期はOCRを筆頭に全セグメントで賃料が全面的に回復

URAの全民間住宅賃料指数は、3四半期連続で上昇した後、2025年第4四半期に0.5%低下した。2025年通期では賃料は1.9%上昇し、2024年の1.9%の下落分を取り戻したことで、2023年末の水準に回帰した。2026年1-2月の賃料中央値は全面的な回復を示しており、OCRが前期比2.3%増と大幅に上昇したほか、RCRとCCRもそれぞれ1.1%と0.9%の上昇を記録した。

民間住宅市場は引き続き底堅く推移する見通し

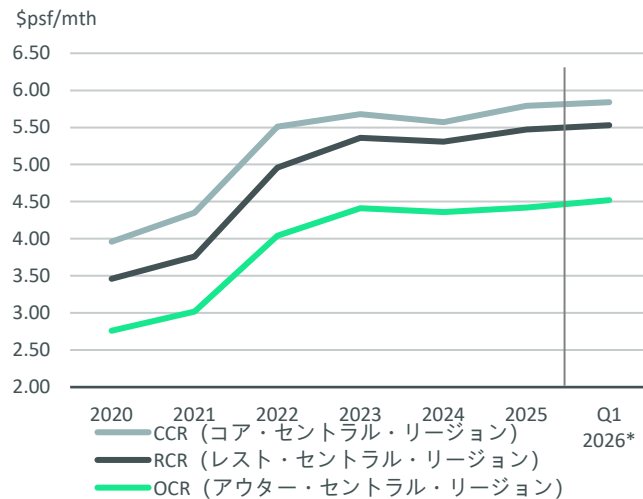
2月28日以降の中東情勢の緊迫化に伴う市場変動の拡大や経済的不透明感にもかかわらず、住宅購入意欲はこれまでのところ底堅さを維持している。実際に、Pinery Residencesの優れた販売実績は3月下旬に記録されたものである。重大な経済的ショックがない限り、今後も魅力的な新規物件の投入、健全な家計収支、そして低い住宅ローン金利が販売動向を支え続けると見られる。CBREリサーチは、2026年通期の民間住宅価格は2-4%上昇すると予測している。

図6：新規分譲住宅販売戸数とURA価格指数（執行共管公寓含む）



出典：市区再開発庁 (URA)、CBREリサーチ、2026年第1四半期
 注記：* は2026年第1四半期の暫定値（執行共管公寓を除く）。2026年1月9日時点の速報価格予測およびRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

図7：非有地住宅の面積当たり中央値賃料（市場セグメント別）



出典：市区再開発庁 (URA)、CBREリサーチ、2026年第1四半期
 注記：* は非有地住宅（執行共管公寓を除く）の2026年1月から2月までのデータ。2026年4月8日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

表10：2026年第1四半期 新規販売上位3プロジェクト

プロジェクト	Pinery Residences	River Modern	Newport Residences
権利形態	99年	99年	999年
四半期中値価格 (1平方フィート当たり、シンガポールドル建て)	2,547	3,220	3,069
四半期販売戸数	536	416	183

出典：市区再開発庁 (URA)、CBREリサーチ、2026年第1四半期
 注記：2026年4月8日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

投資

2026年第1四半期の投資総額、四半期ベースで過去最高を記録

2026年第1四半期の不動産投資総額（速報値）は、前期比で約2倍、前年同期比では約3倍となる198.90億シンガポールドルへと急増し、四半期ベースでの過去最高額を更新した。これは複数の大型ポートフォリオ案件や不動産投資信託の新規上場によるものである。公有地売却物件を除いた2026年第1四半期の投資額は、前期比129.3%増、前年同期比3倍超の149.92億シンガポールドルと、さらに顕著な伸びを示した。

ポートフォリオ取引により、オフィス、複合用途、工業用セクターが急増

2026年第1四半期は、オフィス、複合用途、工業用の各セクターが投資額の伸びを牽引した。オフィスセクターは前期比4倍超の71.17億シンガポールドルに達し、前四半期に取引が停滞していた複合用途セクターも34.18億シンガポールドルを記録した。これらは、香港ランドとカタール投資庁が、マリーナ・ベイ・フィナンシャル・センターのタワー1および2、マリーナ・ベイ・リンク・モール、ワン・ラッフルズ・キー、ワン・ラッフルズ・リンク、アジア・スクエア・タワー1の持分を、計82億シンガポールドル相当の規模でシンガポール・セントラル・プライベート・リアルエステート・ファンドへ現物出資したことで押し上げられた。一方、工業用不動産セクターも、複数のポートフォリオ取引や、国内に21の工業物件を擁し13.56億シンガポールドル相当の資産を保有するUI Boustead不動産投資信託の上場により、取引額は前期比71.7%増の30.53億シンガポールドルを記録した。

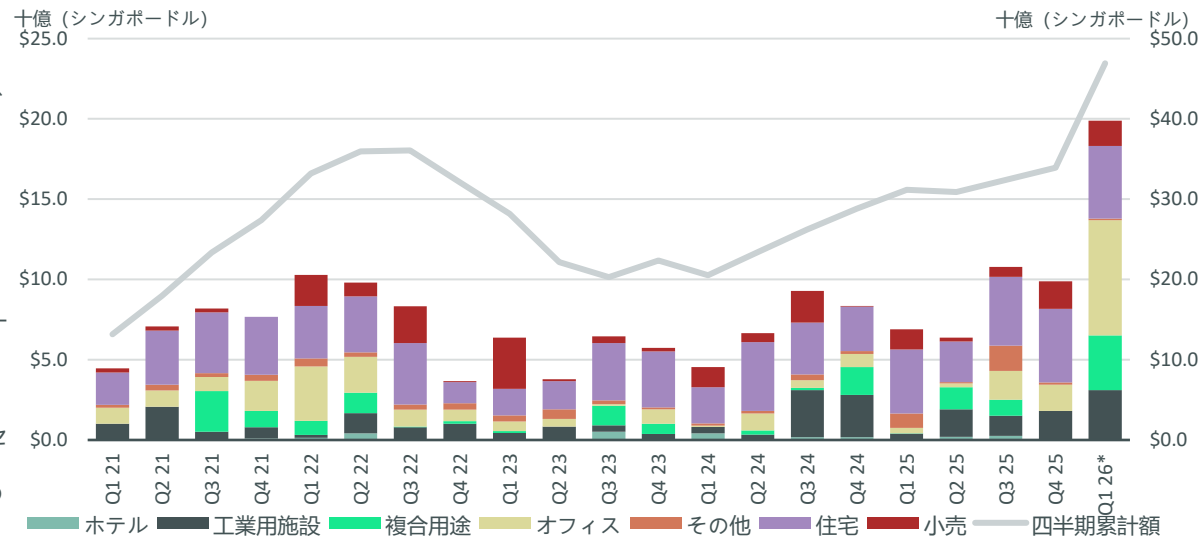
リテールおよび住宅投資、好調な第4四半期に続き堅調に推移

2026年第1四半期は、大型ショッピングモールの取引に沸いた前期の反動により、リテールセクターの投資額は前期比7.7%減の15.80億シンガポールドルとなった。主な取引としては、ハインズがケッペル・コンソリデーテッド・コマーシャル・トラストから、ブキ・パンジャン・プラザの全91区画のうち90区画の区分所有権を4.28億シンガポールドル、1平方フィート当たり2,602シンガポールドルで取得した案件が挙げられる。住宅投資額は、最高級戸建住宅の取引は鈍化したものの、高級コンドミニアムの販売が寄与し、45.31億シンガポールドルと底堅さを維持した。

2026年の投資活動は活発化する見通し

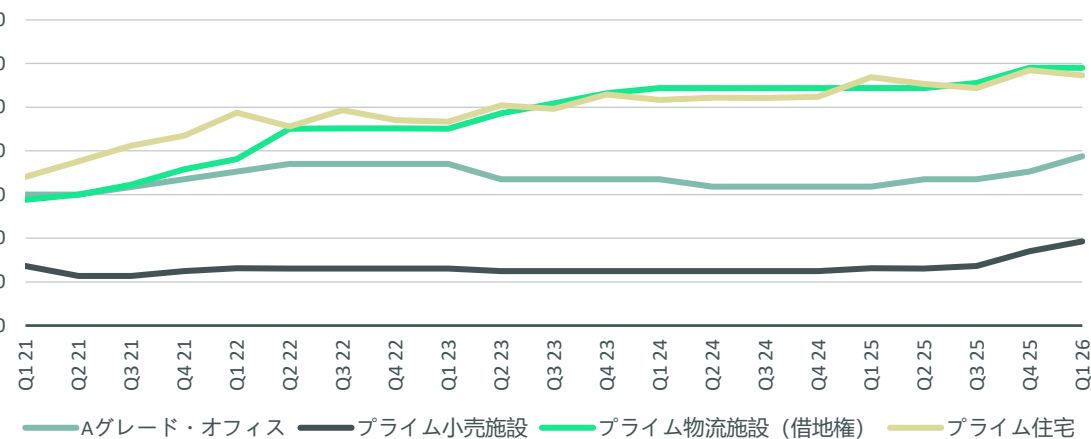
2026年第1四半期の民間投資活動は、国内金利の低下に支えられ、経済や地政学的な不透明感が高まる中でも投資家需要を喚起した。今後の展望として、中東情勢の緊迫化がインフレ圧力を助長し、利下げのペースや幅を制約する可能性がある。それにもかかわらず、シンガポールの安定的な投資地としての魅力、投資適格資産の豊富な供給環境、および安定した賃料上昇を背景に、投資家の関心は引き続き底堅く推移すると見られる。CBREリサーチは、2026年の投資総額は2025年を上回ると予想している。

図8：セクター別総取引額



出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期、*暫定値

図9：資本価値指数



出典：CBREリサーチ、2026年第1四半期

シンガポール・リサーチ部門

Tricia Song

東南アジア・リサーチ部門責任者
Tricia.song@cbre.com

Goh Jia Ling

副ディレクター
オフィス・ビジネスパークリ
サーチ部門
jialing.goh@cbre.com

Leonard Lim

上級マネージャー
ンダストリアルリサーチ部門
Leonard.lim@cbre.com

Teo Ling Yan

マネージャー
エコノミー・リテールリサーチ
部門 Lingyan.teo@cbre.com

Gerald Tan

シニアアナリスト
キャピタルマーケット・レジデン
シャルリサーチ部門
gerald.tan@cbre.com

グローバルリサーチ部門

Henry Chin

ドクター
グローバルリサーチ部門責任者
henry.chin@cbre.com

Ada Choi, 特許金融アナリスト

アジア太平洋地域リサーチ部門
責任者
ada.choi@cbre.com.hk

© 著作権 2026. 無断複写・転載を禁じます。本報告書は、商業用不動産市場に関するCBREの現時点での事例に基づくかつ実証に基づく見解に基づき、誠意をもって作成されています。CBREはその見解が本プレゼンテーション作成日時点の市場状況を反映していると信じておりますが、それらは重大な不確実性と偶発事象に影響され、その多くはCBREの支配を超えるものです。さらに、CBREの見解の多くは、現在の市場環境に関するCBREの主観的分析に基づく意見および/または予測です。他社は異なる意見、予測及び分析を有する可能性があり、将来の実際の市場環境により、CBREの現時点の見解が後に不正確となることがあります。CBREの意見、予測、分析または市場環境が後に変化した場合でも、CBREは本書に記載された見解を更新する義務を負いません。

本書のいかなる内容も、CBREまたはその他いかなる企業の証券の将来のパフォーマンスを示す指標と解釈されるべきではありません。本書に示された見解に基づいて、CBREまたはその他いかなる企業の証券を購入または売却すべきではありません。CBREは、本書に含まれる情報に基づいて購入または売却された証券に関していかなる責任も負わず、また、本報告書を閲覧することにより、お客様は、本書の情報の正確性、完全性、適切性、またはお客様によるその利用に起因して生じる、CBRE並びにCBREの関連会社、役員、取締役、従業員、代理人、顧問及び代表者に対する一切の請求権を放棄するものとします。

